

大企業中心経済から「地域で所得が循環する経済」へ

① 日本の問題点

企業収益の拡大に比べ
家計所得への波及が弱い

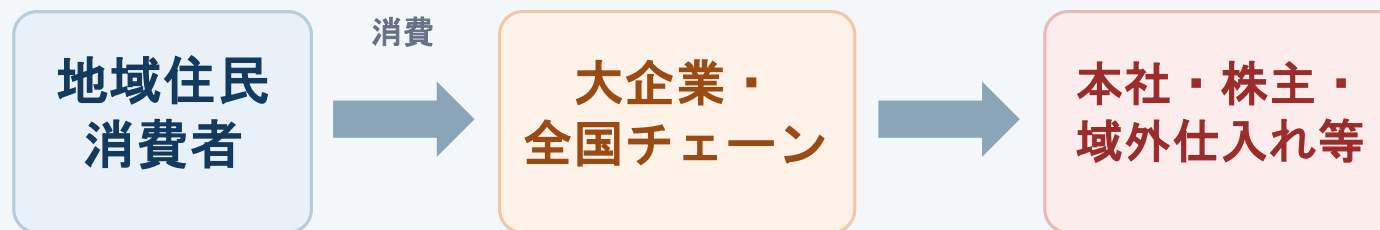
賃金が長期間伸びにくい



可処分所得・資産形成が
伸びにくい

※「内部留保＝現金」ではない。
問題は利益の家計への波及の弱さ。

② 従来のお金の流れ



地域から資金が流出しやすい

地域で使ったお金が、地域住民の所得として
戻ってくる割合を高めることが重要

解決の方向

「大企業を否定」ではなく、消費の一部を地域店舗へ移す

③ Blockshine型地域循環

消費 → 店舗売上 → AIで成長 → 紹介収入 → 再消費



地域に残る所得を増やし、次の消費・紹介へ循環

④ 1,000人の場合の経済効果（イメージ）

1人あたり
月4万円 × 1,000人 = **月4,000万円** → **年間4.8億円**

を地域店舗へシフト 地域店舗へ追加消費 の消費先を地域へ

売上・雇用
紹介収入
地域内再消費

※4.8億円すべてが地域所得になるわけではありません。仕入・家賃・税等の域外流出を差し引いた一部が地域内で循環します。

目標：消費者を「買う人」から「地域の売上と所得をつくる参加者」へ